

平成 25 年度

当初予算の概要

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	2
3	新総合計画（基本構想）の体系	2
4	予算の特徴	3
5	一般会計予算	6
6	特別会計・企業会計集計表	9
7	市税（市民税・固定資産税等）の推移	10
8	義務的経費の推移（一般会計）	10
9	職員数の推移	11
10	市債残高等の推移	12
11	「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業	13
	（1）いのちを大切にする小田原	13
	—「福祉・医療」「暮らしと防災・防犯」「子育て・教育」—	
	（2）希望と活力あふれる小田原	17
	—「地域経済」「歴史・文化」—	
	（3）豊かな生活基盤のある小田原	20
	—「自然環境」「都市基盤」—	
	（4）市民が主役の小田原	22
	—「市民自治・地域経営」—	

1 予算編成の基本的な考え方

わが国経済は、東日本大震災の復旧・復興施策を通じて、徐々に回復しつつあるが、欧州の金融・財政不安の影響等による世界経済の不確実性が景気回復を停滞させ、依然として予断をゆるさない厳しい状況である。

本市の平成25年度当初予算においても、市税収入は前年度当初予算から大幅な増加は見込めない一方で、社会保障関係の義務的支出は大幅な伸びを示すなど、依然として、大変厳しい財政運営を強いられる状況となっている。

このような状況下ではあるが、平成23年度にスタートした「おだわらTRYプラン」に定めた将来都市像「市民の力で未来を拓く希望のまち」の実現に向け、行財政改革を推進し、持続可能で健全な財政運営を引き続き確保するとともに、市民生活の基盤に係る必要なサービスの維持を図りながら、課題解決に向けた取組を推進し、市民が成果を実感できるように、次の方針に基づき編成作業を行った。

また、国の緊急経済対策のいわゆる「15ヶ月予算」の考え方に基づいた国補正予算に呼応し、本市において平成24年度3月補正予算へ事業費の大幅な前倒しを行った。

(1) 先導的施策及び具体的補強の推進

おだわらTRYプランの重点施策である「未来への投資（先導的施策）」の枠組みにのっとり、持続可能な財政運営に留意しつつ、具体的に補強を加える重点的な投資を行い、課題解決に向けた取組を着実に推進していく。

(2) 新しい公共（市民及び民間の力）の育成・活発化

「無尽蔵プロジェクト」をはじめとする福祉・環境・教育など様々な分野における民間の活動をより活発化させるため、行政が担うべき取組について、必要な予算配分を行う。

(3) 既存施設・設備の維持保全や更新への注力

各種公共施設や、道路・上下水道・橋梁などの経年劣化・老朽化が進んでいる現状を踏まえ、時機を逸することなく維持保全・更新が行われるよう、必要な予算配分を行う。

(4) 重要懸案事業の着実な実施

小田原駅・小田原城周辺の三大案件は、それぞれの事業化スケジュールに沿って着実に進められていることから、事業を遅滞なく進めるために必要な予算配分を行う。

(5) いのちを守り、安心して暮らすことのできる地域圏の形成

東日本大震災からの教訓と警鐘を踏まえ、これまで取り組んできた各種防災対策に加え、支え合いの風土と仕組みを育て、いのちを守り、安心して暮らすことのできる地域圏の形成を視野に予算配分を行う。

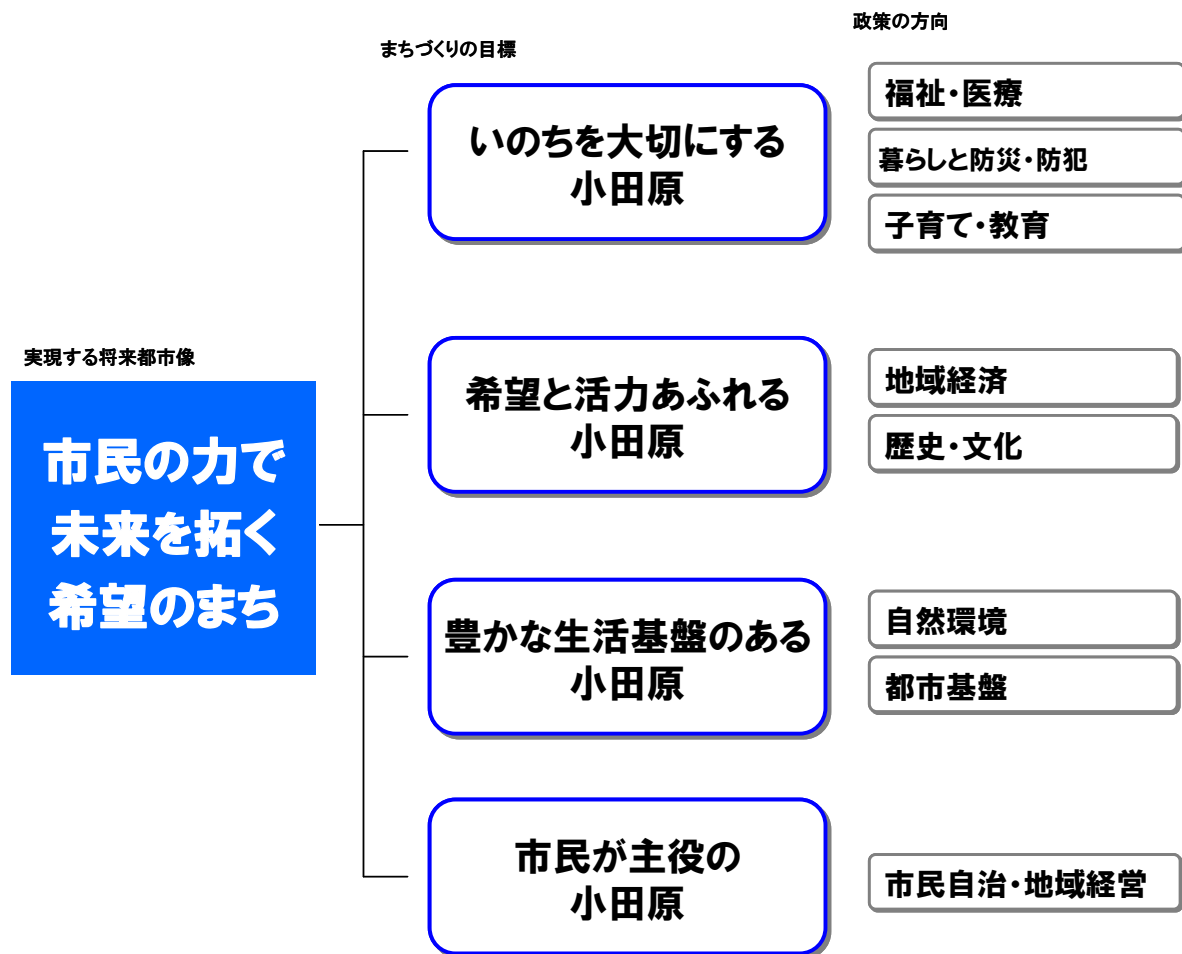
2 予算の規模

	平成25年度(千円)	対前年度比(千円)	対前年度伸率
一般会計	58,700,000	368,900	0.63%
特別会計(11会計)	63,100,000	2,330,000	3.83%
企業会計(2会計)	17,676,074	884,236	5.27%
全会計(14会計)	139,476,074	3,583,136	2.64%

※ 広域消防事業特別会計(3,868,000千円)を、平成25年度に新設している。

※ 国の緊急経済対策等を活用し、一般会計において約10億3千万円、特別会計において約6千万円の事業費を平成24年度3月補正予算に計上している。

3 総合計画(基本構想)の体系(平成23年4月からスタート)



4 予算の特徴

◇総合計画に掲げる「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

(1) いのちを大切にす小田原

地域での支えあいを大切に育て、地域医療体制の充実を図るとともに、福祉と医療が連携した包括的なケア体制をつくることにより、生涯を通じ安心していきいきと暮らすことのできるまちを目指します。また、子どもを産み育てる環境をしっかりと整え、未来を担う子どもたちが地域で見守られながら健やかに成長できるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ケアタウン推進事業 ➤ 高齢者福祉介護計画策定検討委員会運営事業 ➤ アクティブシニア応援ポイント事業 ➤ 障害者自立支援医療費給付事業（育成医療給付費） ➤ 予防接種事業（新高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種） ➤ がん検診事業（新胃がんリスク検診） ➤ 複合型介護予防教室運営事業
イ 暮らしと防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平和施策推進事業（平和都市宣言20周年記念事業費） ➤ 避難施設整備事業 ➤ 災害対策用資機材整備事業 ➤ 道路維持管理体制強化事業 ➤ 河川水路維持事業 ➤ 消防団資機材整備事業（新デジタル簡易無線整備費） ➤ 広域消防事業
ウ 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 小児医療費助成事業（新対象年齢拡大分） ➤ 新未熟児養育医療費助成事業 ➤ 新子ども・子育て支援事業計画推進事業 ➤ 新子どもにやさしいまちづくり事業 ➤ 民間保育所運営費補助事業（保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金） ➤ 公立保育所管理運営事業（桜井保育園乳児室増設等） ➤ 教育ネットワーク整備事業 ➤ 学校施設維持管理事業（防水改修、エレベータ改修） ➤ 放課後児童健全育成事業（新対象学年拡大分）

（総額：4,213,470千円）

※ 個別の事業内容については、13頁から17頁を参照

(2) 希望と活力あふれる小田原

恵まれた自然環境を生かした農林水産業や、優れた技術を誇るものづくり産業を地域全体で支え、歴史と文化のなかで育まれた多様かつ活発な市民活動を支援します。そうした営みが形づくる魅力を市内外に発信することで、多くの交流人口を獲得するとともに、地域に根ざした経済が循環する活気に満ちたまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域産木材利用拡大事業 ➤ 木育推進事業 (新) ウッドスタート事業費) ➤ (新) 魚ブランド化促進事業 ➤ 小田原ブランド推進事業 (新) 小田原プロモーションフォーラム活動推進事業費補助金) ➤ 商店街団体等補助事業 (新) 持続可能な商店街づくり事業費補助金) ➤ 食による商店街活性化事業 (新) 小田原スイーツ事業費補助金) ➤ 小田原地下街再生事業 ➤ ウオーキングタウン推進事業 ➤ 観光PR事業 (新) 観光まちづくり推進懇話会開催費)
イ 歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 芸術文化創造センター整備事業 ➤ 指定文化財等保存管理事業 (新) 歴史的建造物保全調査・指導謝礼) ➤ 本丸・二の丸整備事業 (御用米曲輪整備費・新) 天守閣模型調査関係費)

(総額：377,625千円)

※ 個別の事業内容については、17頁から19頁を参照

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

市民生活を豊かに包む小田原の自然を守り育てることにより、生活環境に潤いと安らぎのあふれるまちを目指します。また、交通の結節点、観光振興の拠点、県西地域の商業拠点、神奈川県西の玄関口としての都市機能と利便性を高めるとともに、歴史的景観に配慮した風格のあるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境再生活動推進事業 (新) 環境市民活動促進事業費) ➤ 地球温暖化防止機器設置等補助事業 (新) 住宅用太陽熱利用システム設置補助金・新) 家庭用燃料電池システム設置補助金) ➤ (新) 荻窪駒形水車発電モデル事業費 ➤ 生ごみ堆肥化推進事業

イ 都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 橋りょう新設架替事業 ➤ 小田原駅・小田原城周辺まちづくり お城通り地区再開発事業 (☎暮らし・にぎわい再生事業費補助金) ➤ 汚水管渠整備事業 ➤ 雨水渠整備事業 ➤ 上水道管路等整備事業
--------	---

(総額：2,715,741千円)

※ 個別の事業内容については、20頁から21頁を参照

(4) 市民が主役の小田原

市民の基礎生活圏である地域コミュニティを基本として、地域の課題を地域自らが解決できるような市民の力や地域の力を醸成していきます。そして、市民と行政との信頼関係に基づいた協働型のまちづくりや地域運営、開かれた行財政運営を進めることで、市民の考えや願いがしっかりと市政運営に反映されるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
市民自治・地域経営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市セールス事業 ➤ 市庁舎耐震改修事業費 ➤ ☎市有建築物長期保全事業

(総額：96,150千円)

※ 個別の事業内容については、22頁を参照

掲載事業 計47事業 事業費総額 7,402,986千円

◇ 平成24年度3月補正予算に前倒しした主な事業

国の緊急経済対策のいわゆる「15ヶ月予算」の考え方に基づき、地域の活性化、防災・減災事業を中心に、平成24年度3月補正予算への事業の前倒しを行った。(詳細は資料「平成24年度3月補正予算について」参照)

《避難所等整備・減災対策》 ＊災害対策用監視カメラ整備事業費 ＊小・中学校及び幼稚園受水槽等改修事業費 等 《インフラの維持保全》 ＊幹線市道・橋りょう総点検事業費 ＊幹線市道舗装改良事業費 等 《インフラの整備》 ＊汚水管渠整備事業費 [下水道事業特別会計] 等
一般会計分約10億3千万円、特別会計分約6千万円

5 一般会計予算

(1) 歳入

財源別内訳比較表

(単位 千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	31,658,000	53.93	31,542,000	54.07	116,000	0.37
うち個人市民税	11,297,905	19.25	11,535,308	19.78	△ 237,403	△ 2.06
うち法人市民税	1,762,318	3.00	1,654,391	2.84	107,927	6.52
うち固定資産税	14,986,715	25.53	14,901,801	25.55	84,914	0.57
うち市たばこ税	1,370,203	2.33	1,246,555	2.14	123,648	9.92
うち都市計画税	1,941,214	3.31	1,907,131	3.27	34,083	1.79
地方消費税交付金	1,900,000	3.24	1,900,000	3.26	—	—
地方特例交付金	140,000	0.24	140,000	0.24	—	—
地方交付税	1,150,000	1.96	1,150,000	1.97	—	—
国庫支出金	9,278,081	15.81	9,032,564	15.49	245,517	2.72
県支出金	3,741,980	6.37	3,820,933	6.55	△ 78,953	△ 2.07
繰入金	387,130	0.66	613,000	1.05	△ 225,870	△ 36.85
うち財政調整基金繰入金	100,000	0.17	400,000	0.69	△ 300,000	△ 75.00
繰越金	1,100,000	1.87	1,100,000	1.89	—	—
競輪事業収入	100,000	0.17	100,000	0.17	—	—
市 債	4,323,700	7.37	3,980,800	6.82	342,900	8.61
うち臨時財政対策債	2,700,000	4.60	2,400,000	4.11	300,000	12.50
その他	4,921,109	8.38	4,951,803	8.49	△ 30,694	△ 0.62
合 計	58,700,000	100.00	58,331,100	100.00	368,900	0.63

歳入の内訳

自主財源

計 373億5,700万円 (63.64%)

その他の自主財源

13億9,500万円 (2.38%)

繰越金

11億円 (1.87%)

使用料及び手数料

16億1,800万円 (2.76%)

諸収入

15億8,600万円 (2.70%)

市税

316億5,800万円 (53.93%)

依存財源

計 213億4,300万円 (36.36%)

地方消費税交付金

19億円 (3.24%)

地方交付税

11億5,000万円 (1.96%)

国庫支出金

92億7,800万円 (15.81%)

県支出金

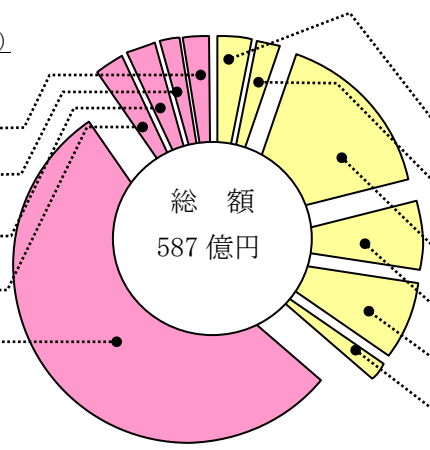
37億4,200万円 (6.37%)

市債

43億2,400万円 (7.37%)

その他の依存財源

9億4,900万円 (1.61%)



(2) 歳出

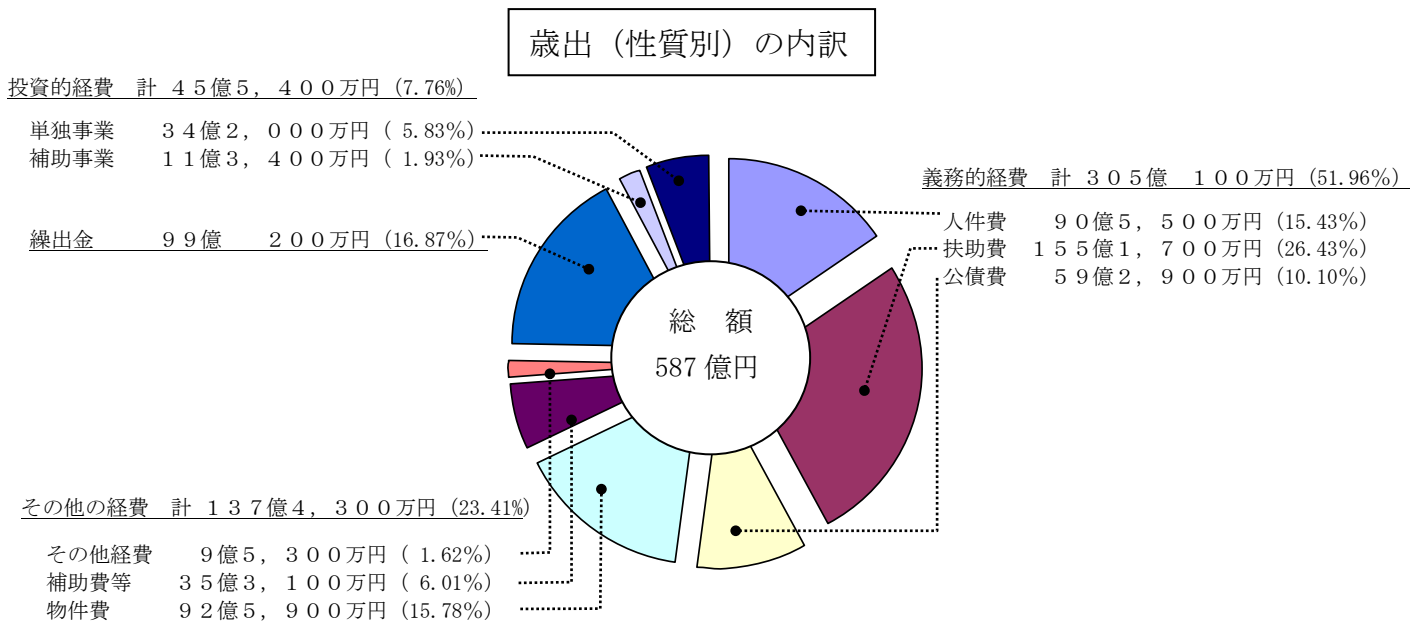
① 性質別予算

(単位 千円)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
義務的経費	30,501,158	51.96	31,919,183	54.71	△ 1,418,025	△ 4.44
人件費※	9,054,803	15.43	10,907,605	18.69	△ 1,852,802	△ 16.99
扶助費	15,517,015	26.43	14,762,220	25.31	754,795	5.11
公債費※	5,929,340	10.10	6,249,358	10.71	△ 320,018	△ 5.12
うち元金償還金	5,112,694	8.71	5,343,690	9.16	△ 230,996	△ 4.32
投資的経費※	4,554,170	7.76	4,905,304	8.41	△ 351,134	△ 7.16
補助事業	1,134,243	1.93	1,475,120	2.53	△ 340,877	△ 23.11
単独事業	3,419,927	5.83	3,430,184	5.88	△ 10,257	△ 0.30
繰出金※	9,902,024	16.87	7,604,572	13.04	2,297,452	30.21
その他の経費	13,742,648	23.41	13,902,041	23.84	△ 159,393	△ 1.15
合計	58,700,000	100.00	58,331,100	100.00	368,900	0.63

※ 広域消防事業特別会計の新設に伴い、広域消防事業に係る職員の人件費（約17億円）、公債費（約3億円）、投資的経費等（約2億円）を一般会計から特別会計に移行し、同額の繰出金を計上している。

※ 投資的経費については、国の緊急経済対策等に基づき、平成24年度3月補正予算に約10億3千万円の事業費を計上している。



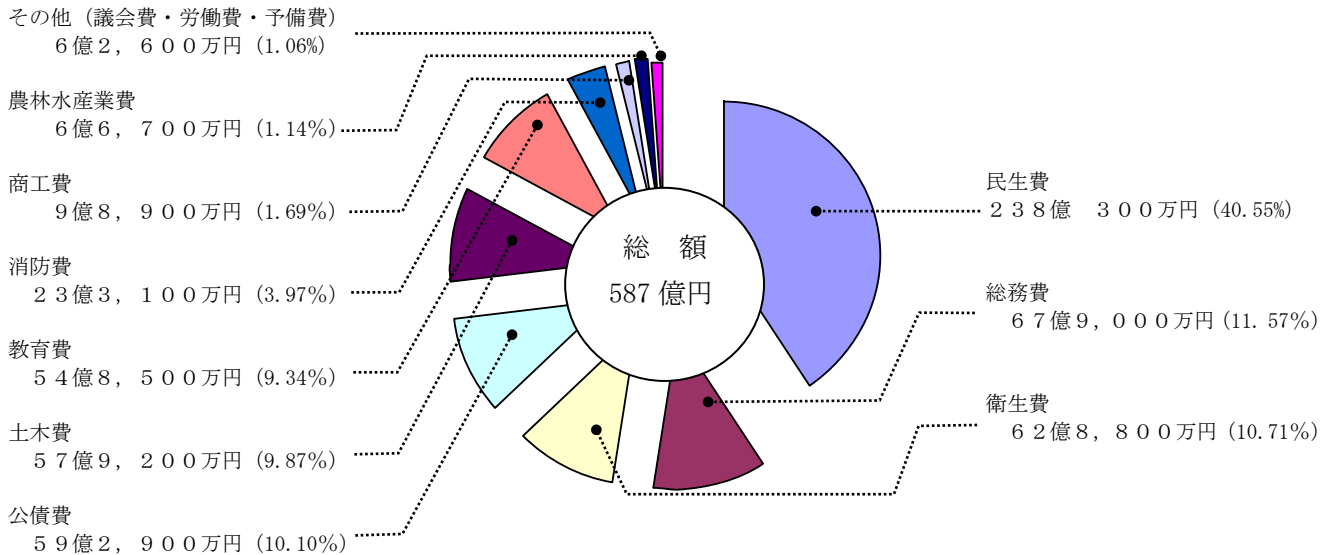
②目的別予算

(単位 千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	466,840	0.79	480,353	0.82	△ 13,513	△ 2.81
総務費	6,789,564	11.57	6,845,333	11.74	△ 55,769	△ 0.81
民生費	23,802,644	40.55	22,676,718	38.88	1,125,926	4.97
衛生費	6,287,652	10.71	6,214,027	10.65	73,625	1.18
労働費	129,703	0.22	167,444	0.29	△ 37,741	△ 22.54
農林水産業費	666,786	1.14	669,997	1.15	△ 3,211	△ 0.48
商工費	989,408	1.69	1,049,660	1.80	△ 60,252	△ 5.74
土木費	5,792,479	9.87	6,231,187	10.68	△ 438,708	△ 7.04
消防費※	2,330,990	3.97	2,000,564	3.43	330,426	16.52
教育費	5,484,594	9.34	5,692,455	9.76	△ 207,861	△ 3.65
公債費※	5,929,340	10.10	6,249,358	10.71	△ 320,018	△ 5.12
予備費	30,000	0.05	54,004	0.09	△ 24,004	△ 44.45
合 計	58,700,000	100.00	58,331,100	100.00	368,900	0.63

※ 広域消防事業特別会計の新設に伴い、広域消防事業に係る事業費及び公債費を特別会計に移行し、消防費において、広域消防事業特別会計への繰出金（約22億円）を計上している。

歳出（目的別）の内訳

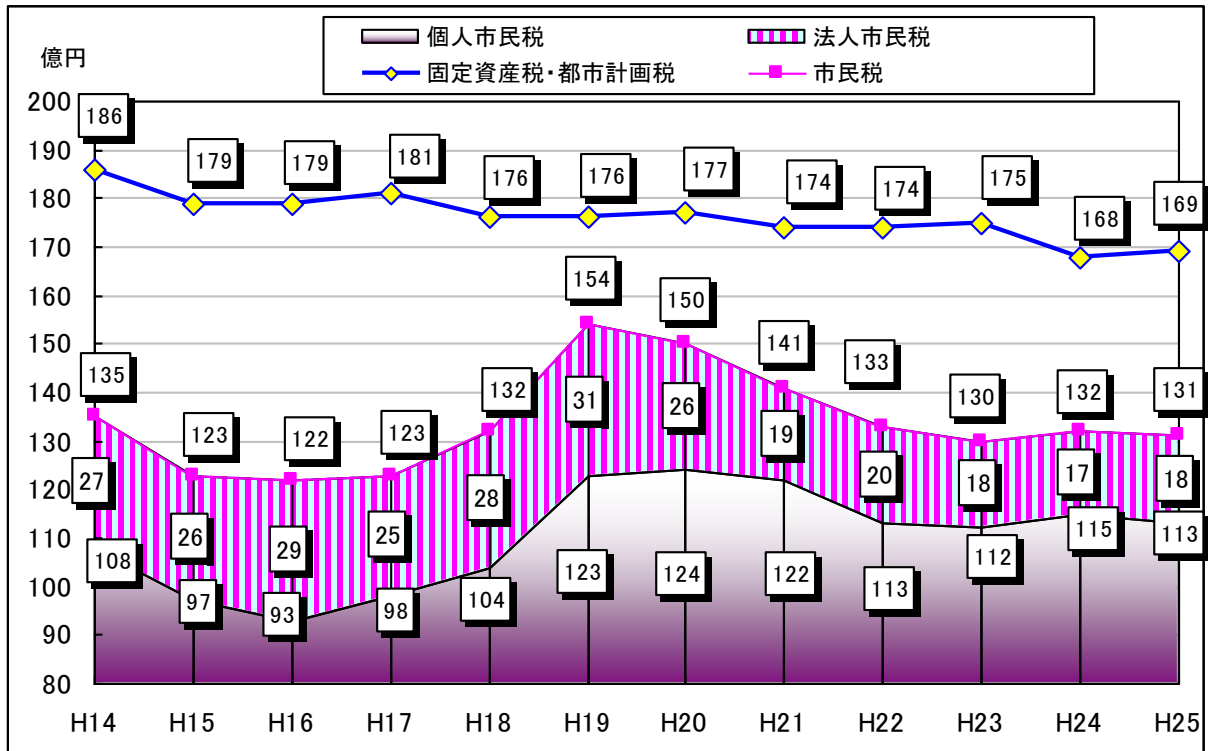


6 特別会計・企業会計集計表

(単位 千円)

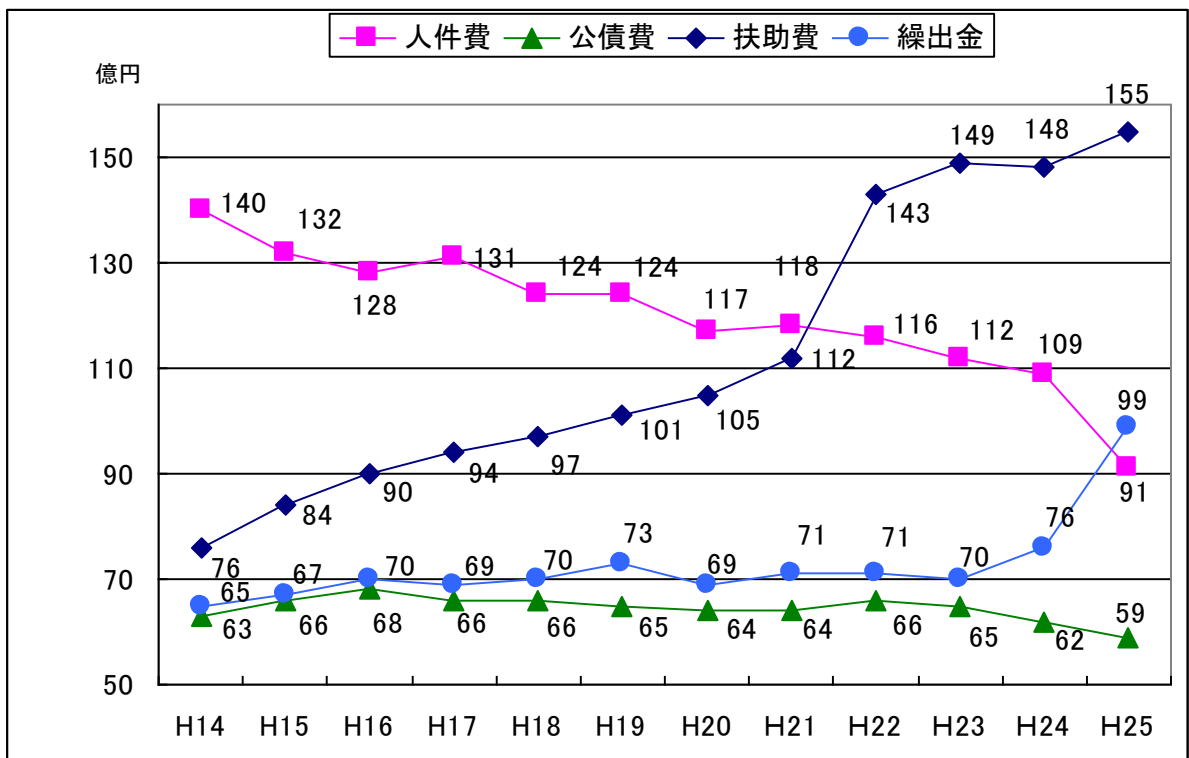
会 計 名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比 較		
			増減額	伸率 (%)	
特別 会計	競輪事業特別会計	12,940,000	13,951,000	△ 1,011,000	△ 7.25
	天守閣事業特別会計	166,000	170,000	△ 4,000	△ 2.35
	下水道事業特別会計	7,890,000	9,650,000	△ 1,760,000	△ 18.24
	国民健康保険事業特別会計	21,936,000	21,227,000	709,000	3.34
	国民健康保険診療施設事業特別会計	34,000	33,000	1,000	3.03
	公設地方卸売市場事業特別会計	148,000	123,000	25,000	20.33
	介護保険事業特別会計	12,060,000	11,250,000	810,000	7.20
	宿泊等施設事業特別会計	327,000	501,000	△ 174,000	△ 34.73
	後期高齢者医療事業特別会計	3,713,000	3,580,000	133,000	3.72
	公共用地先行取得事業特別会計	18,000	285,000	△ 267,000	△ 93.68
	広域消防事業特別会計	3,868,000		3,868,000	皆増
計	63,100,000	60,770,000	2,330,000	3.83	
企 業 会 計	水道事業会計	4,880,458	4,465,156	415,302	9.30
	病院事業会計	12,795,616	12,326,682	468,934	3.80
	計	17,676,074	16,791,838	884,236	5.27

7 市税（市民税・固定資産税等）の推移



※ 金額は決算額（H24・25は当初予算額）

8 義務的経費の推移（一般会計）



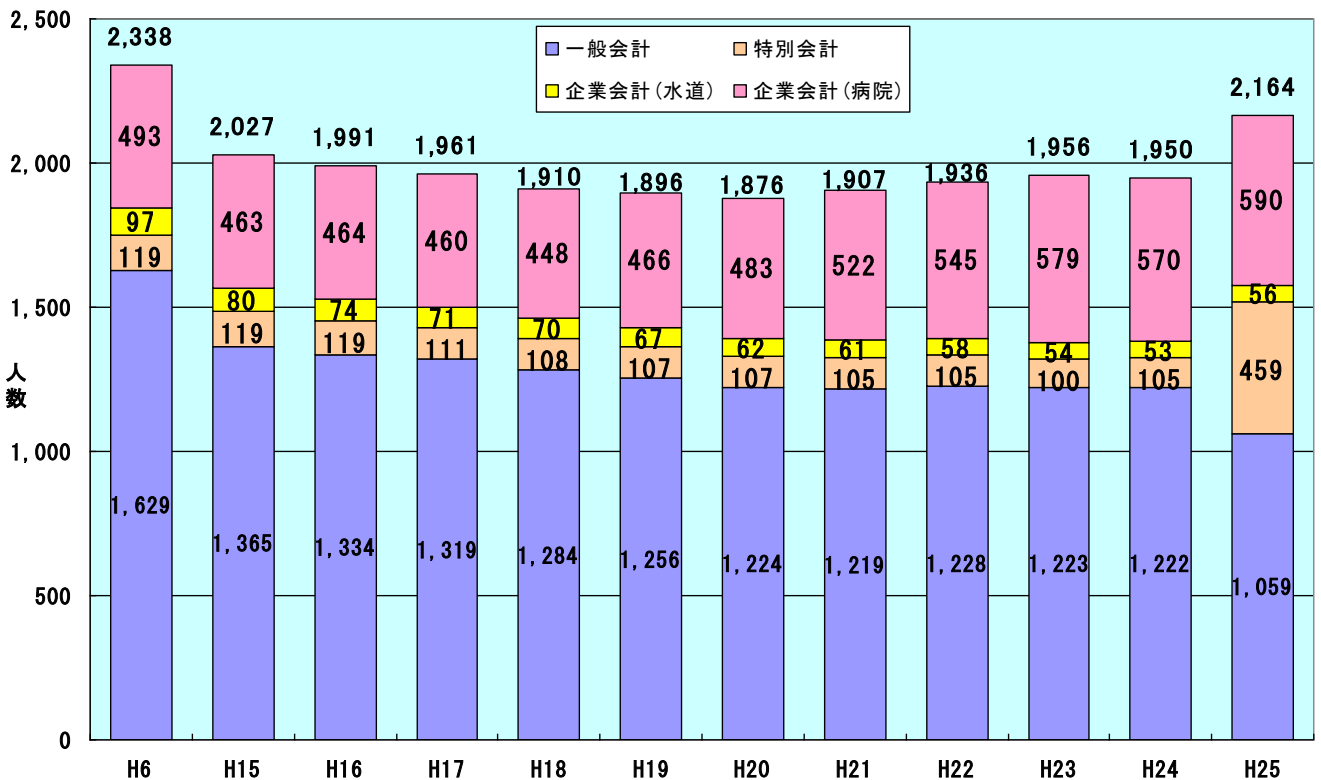
※ 金額は決算額（H24・25は当初予算額）。公債費については借換分を除く。

9 職員数の推移

平成25年度当初予算の一般会計における職員数は1,059人となっており、前年の職員数1,222人から163人の減となっている。これは、消防広域化にあたり、一般会計から消防職員が206人減員する一方、一般職員43人増員したことによる（ピーク時の平成6年4月の1,629人からは、570人の減）。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は2,164人で、前年の職員数1,950人からは214人の増となっている（ピーク時の平成6年4月の2,338人からは、174人の減）。

全会計の職員数が前年度から増加している主な理由は、地方分権による権限移譲及び法制度改正に伴う業務量の増加並びに生活保護世帯の増等の民生部門を中心とする業務の増加に対応するための一般職員の増員、消防広域化に伴う足柄消防組合（150人）の統合による増員及び、昨年度に引き続き、企業会計において市立病院の医療・看護体制充実のための、医療職の増員によるためである。



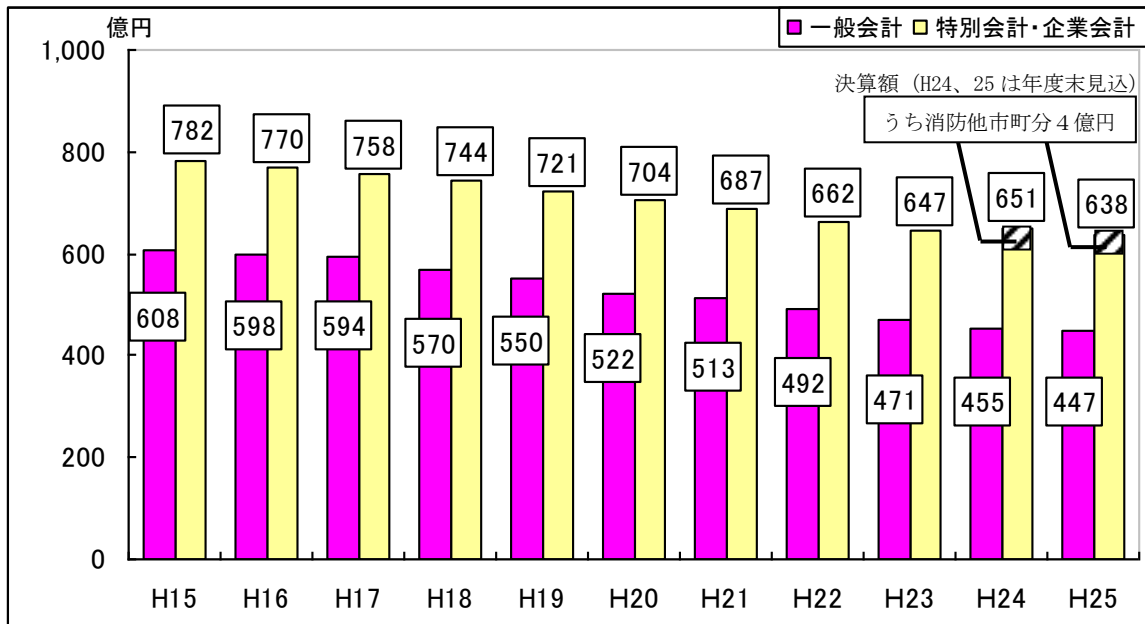
※ 職員数はその年の4月1日現在（H24・25は当初予算上の人数）。市長、副市長、教育長を除く人数。

10 市債残高等の推移

(1) 市債残高の推移

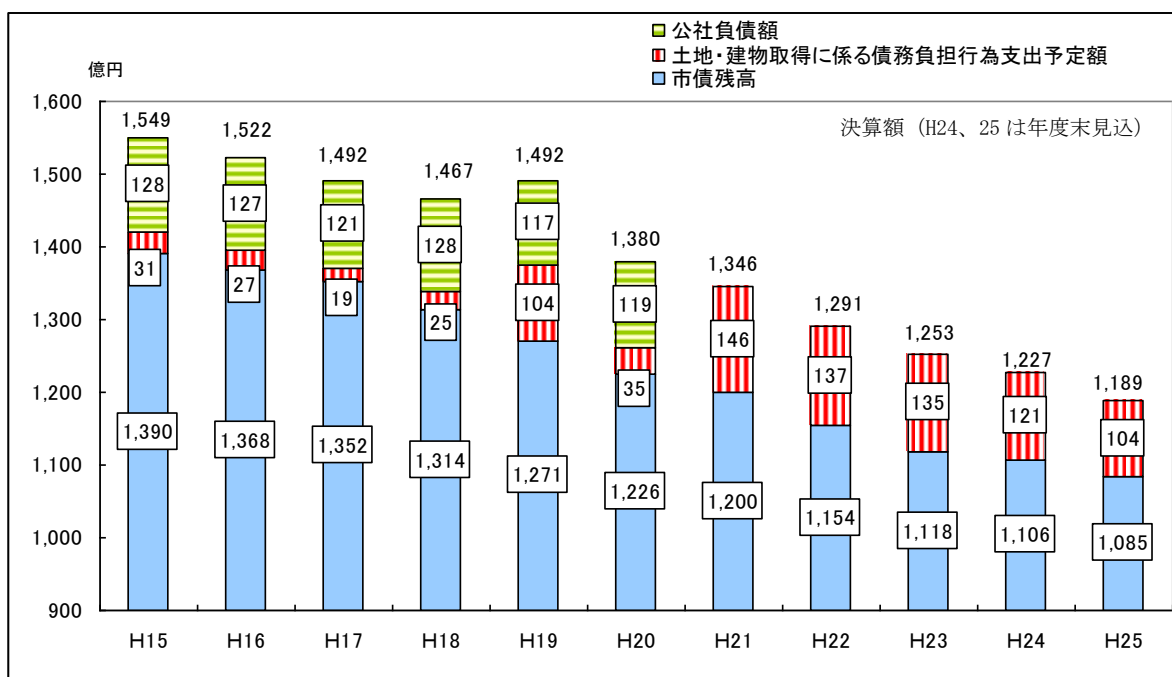
市債は、新たな借入を元金償還以内とすることを基本とし、市債残高の縮減に努めている。一般会計の平成25年度末の市債残高見込額は約447億円で、平成24年度末の残高見込額から8億円の減となる見込みである（市債残高のピークの平成15年度末の約608億円からは約161億円の減）。

また、特別会計、企業会計を含めた全会計の平成25年度末市債残高見込額は約1,085億円となり、平成24年度末の残高見込額から約21億円の減となる見込みである。



※ 消防広域化に伴い、平成24年度末残高において、本市負担分約12億円を一般会計から特別会計へ移行するとともに、他市町分約4億円を特別会計に含めている。

(2) 公社を含めた負債総額の推移



※ 土地開発公社・学校建設公社の負債は、平成21年度に市が債務負担行為を設定し21年度末に皆減している。

11 「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

- ※ 総合計画に掲げるまちづくりの目標と政策の方向に対応する平成25年度当初予算の主な取組
- ※ 新規事業は $\text{\textcircled{新}}$ で表記

(1) いのちを大切にす小田原

ア 福祉・医療

○ケアタウン推進事業 【予算額：4,218千円】

予算書 125頁

市民、事業者、行政等が一体となって支えていく仕組みとなるケアタウン構想をさらに推進していくため、これまで10地区で実施してきた地区推進事業を15地区に拡大して展開するとともに、5地区で実施してきた生活応援隊事業についても10地区に拡大して実施する。

(担当課：福祉政策課)

○高齢者福祉介護計画策定検討委員会運営事業 【予算額：283千円】

予算書 129頁

老人福祉法及び介護保険法に基づき「おだわら高齢者福祉介護計画」を3年ごとに策定しているが、第6期計画（計画期間は平成27年度～29年度）の策定に当たり、関係団体及び公募市民で組織する計画策定検討委員会を設置し、当該計画に定めるべき内容について検討を行う。

(担当課：高齢福祉課)

○アクティブシニア応援ポイント事業 【予算額：280千円】

予算書 129頁

高齢者の社会参加や生きがいをづくりを奨励・支援するため、介護保険施設等において高齢者が行ったボランティア活動の実績をポイントとして評価し、当該ポイントに応じた給付金等を支給する制度を実施する。

(担当課：高齢福祉課)

○障害者自立支援医療費給付事業 —育成医療給付費— 【予算額：2,970千円】

予算書 133頁

平成25年度から、障害者自立支援法に基づく自立支援医療費のうち、18歳未満の身体に障がいのある児童を対象とする「育成医療」の給付や支給認定事務等が都道府県から市町村に移譲されることに伴い、当該給付費や支給認定事務等に係る所要の経費を計上する。

(担当課：障がい福祉課)

(1) いのちを大切にす小田原—ア 福祉・医療—

○予防接種事業 —**㊦**高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種— **【予算額：13,486千円】**
予算書 149 頁

市民の健康増進のため、健康増進計画に基づき、高齢者の健康と生命を守ることを目的に、高齢者において高い死因となっている肺炎のうち、肺炎球菌を原因とする肺炎を予防するため、本市における75歳以上の高齢者に対し、取扱医療機関で行う高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種にかかる費用の一部を助成する。

(担当課：健康づくり課)

○がん検診事業 —**㊦**胃がんリスク検診— **【予算額：17,826千円】**
予算書 149 頁

高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業と同様に、市民の健康増進のため、がん対策事業として、死因の1位を占めているがんのうち、胃がんの検診について、受診者の身体的負担の少ない採血による胃がんリスク検査を導入し、胃がん検診の受診率の向上を目指すとともに、早期胃がんの発見に努める。

(担当課：健康づくり課)

○複合型介護予防教室運営事業 **【予算額：1,890千円】**
予算書 389 頁

生活機能の低下等により要介護状態となるおそれが高い高齢者（二次予防事業対象者）を対象に、筋力向上、認知症予防、栄養改善などの介護予防プログラムを一体的に実施する教室を開催する。

(担当課：高齢福祉課〔介護保険事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にする小田原—ア 福祉・医療—

イ 暮らしと防災・防犯

○平和施策推進事業 —平和都市宣言20周年記念事業費— **【予算額：1,950千円】**
予算書 93 頁

平成5年10月1日に小田原市平和都市宣言を制定し20年を迎えることから、平和を守り次の世代に引き継いでいくため、戦争証言等の記録映像を制作するほか、記念講演会を開催する。

(担当課：総務課)

○避難施設整備事業

—津波一時避難施設用簡易トイレ購入費・土砂災害避難場所看板設置委託料ほか—

【予算額：10,922千円】

予算書 105 頁

津波一時避難施設として協定締結している民間ビルなどに避難者用の簡易トイレを整備するとともに、土砂災害時に住民が速やかに避難できるよう避難場所となる施設への看板設置等を行う。

(担当課：防災対策課)

(1) いのちを大切にする小田原—イ 暮らしと防災・防犯—

○災害対策用資機材整備事業 —広域避難所用パーテーション購入費ほか—

【予算額:9,711千円】

予算書 105 頁

広域避難所における女性の着替えや授乳時など、プライバシーを守るスペースを確保するパーテーションを整備するなど、災害時に使用する資機材等の充実を図る。

(担当課：防災対策課)

○道路維持管理体制強化事業

○河川・水路維持事業 —災害応急復旧—

【予算額:6,000千円】

予算書 185/187/191/193 頁

台風や大雨などの災害に迅速に対応し、被害の拡大を防止することで、市民生活の早期回復を図るため、災害発生時に被災箇所の応急復旧や土のうの配置などを行う。

(担当課：道水路整備課)

○消防団資機材整備事業費 —⑧デジタル簡易無線機整備費—

【予算額:5,470千円】

予算書 201 頁

消防本部と消防団の連絡体制や災害時の情報収集機能の強化を図るため、デジタル簡易無線機を消防団本部及び各分団に配備する。

(担当課：消防総務課)

○広域消防事業

【予算額:3,868,000千円】

予算書 441/443 頁

消防広域化による消防力のスケールメリットを活用し、住民サービスの向上を図り、増加する救急搬送件数に対応するため救急救命体制の充実・強化及び消防救急デジタル無線の整備等を実施する

(担当課：消防総務課〔広域消防事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にする小田原—イ 暮らしと防災・防犯—

ウ 子育て・教育

○小児医療費助成事業 —⑧医療助成費(対象年齢拡大分)—

【予算額:37,001千円】

予算書 137 頁

子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健全な育成支援と健康増進を図るため、子どもが医療機関にかかった際の医療費の自己負担額を助成する。通院に係る医療費の助成については、これまで小学校3年生修了までを対象としていたものを、平成25年10月診療分から、小学校6年生修了までに拡大する。

(担当課：子育て政策課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

⑨未熟児養育医療費助成事業

【予算額：12,013千円】

予算書 139 頁

平成 25 年度から、母子保健法に基づく「養育医療」に係る事務が都道府県から市町村に移譲されることに伴い、生まれた時の体重が 2,000 グラム以下または身体の諸機能が未熟なまま出生した乳児が、生活能力を得るために指定養育医療機関に入院した際の医療費を給付する。

(担当課：子育て政策課)

⑩子ども・子育て支援事業計画推進事業

【予算額：3,069千円】

予算書 139 頁

平成 24 年 8 月に成立した「子ども・子育て関連 3 法」に基づき、幼児期の教育・保育及び子育て支援事業の提供体制の確保などを総合的かつ計画的に実施していくため「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、推進する。平成 25 年度は、子育て支援施策に対する意見を求めるため「小田原市子ども・子育て会議」を設置・開催するとともに、ニーズを把握するための「ニーズ調査」を実施する。

(担当課：子育て政策課)

⑪子どもにやさしいまちづくり事業

【予算額：240千円】

予算書 139 頁

遊び場や生活時間の变化など、子どもを取り巻く社会環境が変容してきているなか、子ども自身が本来持つ力を発揮しながら社会の中で成長していける「子どもにやさしいまちづくり」について、子どもの成長にとって身近で重要な要素である「遊び」をテーマに、市民と職員が協働で考えていくワークショップを連続して開催する。

(担当課：子育て政策課)

○民間保育所運営費補助事業 — 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 — 【予算額：44,509千円】

予算書 141 頁

国の「安心こども基金」への積み増し・延長に伴う事業拡大により、保育士の処遇改善を図るため、保育所運営費の民間施設給与等改善費の仕組みを基礎に、処遇改善のための上乗せ分を民間保育所運営費とは別に交付する。

(担当課：保育課)

○公立保育所管理運営事業 — 桜井保育園乳児室増設等工事請負費 —

【予算額：7,850千円】

予算書 143 頁

0 歳児、1 歳児が増加傾向にある待機児童問題を解消するため、市立桜井保育園の事務室改修により、乳児室を増設し、乳児定員の増を行う。また、保育環境の改善を図るため、下曽我保育園の医務室を兼ねる事務室にエアコンを設置する。

(担当課：保育課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

○教育ネットワーク整備事業

【予算額：112,425千円】

予算書 205 頁

小・中学校に導入している教育ネットワークについて、主要機器の賃貸借期間の満了を迎えることから、回線、ハードウェア、ソフトウェア等、システムの見直しを行い、情報教育の推進、校務の効率を高め、教育の質の向上を図るもの。

(担当課：教育総務課)

○学校施設維持管理事業 —防水改修、エレベータ改修—

【予算額：45,950千円】

予算書 211/215 頁

小・中学校の校舎の防水改修を行うとともに、小学校のエレベータの保守点検の結果に基づく改修を行う。

(担当課：教育総務課)

○放課後児童健全育成事業 —**㊦**放課後児童クラブ対象学年拡大—

【予算額：7,407千円】

予算書 221 頁

現在、放課後児童クラブでの受入れについては、児童福祉法に基づき小学1～3年生までを対象としているが、法改正がなされたことを受け、試行的に4つの児童クラブにおいて対象を6年生まで拡大する。

(担当課：青少年課)

(1) いのちを大切にす小田原—ウ 子育て・教育—

(2) 希望と活力あふれる小田原

ア 地域経済

○地域産木材利用拡大事業

【予算額：7,575千円】

予算書 171 頁

県西地域産木材の流通円滑化と利用拡大を図り、森林・林業の再生に資するため、ストックヤード等の木材流通拠点の整備及び公共施設の木質化等を推進する。

(担当課：農政課)

○木育推進事業 —**㊦**ウッドスタート事業費—

【予算額：1,000千円】

予算書 171 頁

間伐材の利活用の推進と合わせて、森林や木の大切さを伝えるための木育イベントや木育ツールを開発する。特に、乳幼児のための木育を推進するため、ウッドスタートとして、赤ちゃんがはじめて手にする「木のおもちゃ」などの開発、普及に向けた取組みを行う。

(担当課：農政課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—ア 地域経済—

⑧魚ブランド化促進事業

【予算額:1,000千円】

予算書 173 頁

小田原ならではの新鮮な四季折々の魚の素晴らしさを積極的にPRするため、テキスト、パンフレットを作成し、流通関係者や市民などに広く配布するとともに、関係団体や事業者などとの協働により新商品の研究を行うなど、小田原の魚のブランド化に向けた総合的な取組みを促進する。

(担当課：水産海浜課)

○小田原ブランド推進事業 —⑨小田原プロモーションフォーラム活動推進事業費補助金—

【予算額:500千円】

予算書 177 頁

昨年策定した本市の地域経済振興戦略ビジョンの趣旨に基づき、民間主導で、小田原における経済効果を引き上げるために活動を行う小田原プロモーションフォーラムに対し、その所期の活動を促進させるために、交流人口の動向の実態把握とそれに基づく企画立案、実施に係る事業費の一部を補助する。

(担当課：産業政策課)

○商店街団体等補助事業 —⑩持続可能な商店街づくり事業費補助金—

【予算額:6,600千円】

予算書 177 頁

商店街が地域コミュニティの核として機能することは、超高齢社会における安心安全のまちづくりを推進するために必要不可欠であることから、徒歩生活圏内の地域住民の生活を安定して支え、地域に根付いた商店街づくりを推進するため、商店街団体が新たに実施する中長期的な取組みに対し、事業費の一部を補助する。

(担当課：産業政策課)

○食による商店街活性化事業 —⑪小田原スイーツ事業費補助金—

【予算額:800千円】

予算書 177 頁

小田原で生産されている果物や野菜と、小田原で製造されている漆器、寄木、ガラス細工などの器を用いて、新たなブランド「小田原スイーツプレミアム」を創造し、観光客を主なターゲットとした新たな観光資源としての活用を行い、小田原の農産物、地場製品のPR及び地域の活性化を図るため、事業費の一部を補助する。

(担当課：産業政策課)

○小田原地下街再生事業

予算書 179/193 頁

小田原地下街再生計画をより具体的かつ実践的なものとした、小田原地下街再生事業実施計画の策定が完了することから、再開に向けた次の作業行程である、施設の改修工事に係る実施設計を行うほか、地下街開業に向けた施設管理運営の具体化、開業前後の販売促進計画の作成、出店テナントの誘致及びその契約事項の調整など、再開準備に係る具体的な取組みを進める。

(担当課：産業政策課・市街地整備課)

○ウォーキングタウン推進事業

【予算額：2,797千円】

予算書 179 頁

地域資源を活かしたウォーキングコースづくりに取り組み、市内外に広く紹介するとともに、小田原城周辺の東海道筋の地区において、小田原ゆかりの人物の邸宅や邸園などを巡るまち歩きを促進するための案内板を設置する。

(担当課：観光課)

○観光PR事業 — ①観光まちづくり推進懇話会開催費—

【予算額：120千円】

予算書 181 頁

市内の観光関係団体の連携のもと、観光振興に係る有識者の助言を受けながら、小田原の魅力ある地域資源を生かした新たな観光旅行商品づくりに取り組む。

(担当課：観光課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—ア 地域経済—

イ 歴史・文化

○芸術文化創造センター整備事業

【予算額：300,090千円】

予算書 103 頁

芸術文化創造センターについては、建築・劇場等の専門家、市民及び設計者により検討を重ね、基本設計をまとめるとともに、詳細な運営方針を示す管理運営実施計画を策定する。また、基本設計等の進捗状況を踏まえ、特殊な設備である舞台設備の実施設計及び施工を行う業者を選定する。

(担当課：文化政策課)

○指定文化財等保存管理事業 — ①歴史的建造物保全調査・指導謝礼—

【予算額：120千円】

予算書 223 頁

指定文化財、国登録有形文化財、小田原ゆかりの優れた建造物に指定、登録、認定されている歴史的建造物及びこれに類する建造物について、その保全を図るため、有識者や専門家から指導・助言を受けるとともに、必要に応じ調査を行う。

(担当課：文化財課)

○本丸・二の丸整備事業 — 御用米曲輪整備費・②天守閣模型調査関係費—

【予算額：57,023千円】

予算書 225 頁

御用米曲輪において、平成24年度に行った平場部分の発掘調査によって戦国期の重要な遺構が発見されているため、平成25年度も引き続き平場部分の、主に戦国期の遺構の発掘調査を行い、土塁切り通し部分の擁壁設置や樹木整理などを行うとともに、小田原城天守閣の耐震改修等の検討を行うなかで、木造再建の可能性を探る調査・研究の一環として、資料的価値が高い小田原城天守閣（小田原城天守閣蔵）の調査を行う。

(担当課：文化財課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—イ 歴史・文化—

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

ア 自然環境

○環境再生活動推進事業 — ⑧環境市民活動促進事業費 — 【予算額:2,429 千円】
予算書 153 頁

酒匂川左岸に地域住民等と協働して芝桜や松葉菊を植え、酒匂川の修景と環境保全意識の高揚を目指すほか、和留沢地区では手入れ不足の森林や荒地の再生に向け、市民等と連携した取組を促進するとともに、環境分野の市民活動を支援するための人材育成等を推進する。

(担当課：環境政策課)

○地球温暖化防止機器設置等補助事業

— ⑨住宅用太陽熱利用システム設置補助金・⑩家庭用燃料電池システム設置補助金 — 【予算額:21,600 千円】
予算書 153 頁

従前から行っている住宅用太陽光発電システムの設置費等への助成に加え、さらなる再生可能エネルギー等の利用の促進を図るため、新たに住宅用太陽熱利用システム及び家庭用燃料電池システムの設置の費用に助成を行う。

(担当課：エネルギー政策推進課)

⑪荻窪駒形水車発電モデル事業費 【予算額:1,200 千円】
予算書 153 頁

荻窪駒形水車の改修に合わせ、再生可能エネルギー活用のシンボルとして水車を使った発電の検討・設置を市民とともにを行い、再生可能エネルギーに対する市民の関心を高める。

(担当課：エネルギー政策推進課)

○生ごみ堆肥化推進事業 【予算額:4,547 千円】
予算書 157 頁

燃せるごみのさらなる減量を図るため、各家庭内で身近な素材で気軽に取り組める段ボールコンポスト等をはじめとする、生ごみ堆肥化の取組を推進する。また、段ボールコンポストの交換用基材を一部有料化する。

(担当課：環境政策課)

イ 都市基盤

○橋りょう新設架替事業

【予算額：103,982千円】

予算書 191 頁

県が行っている森戸川河川改修事業に合わせ、洪水などの自然災害から地域住民の生命・財産を守るとともに、地域内交通の安全性の向上を図るため、平成24年度及び平成25年度の継続事業で、天神橋の架替工事等を進める。

(担当課：道水路整備課)

○小田原駅・小田原城周辺まちづくり

【予算額：545,656千円】

お城通り地区再開発事業—**㊦**暮らし・にぎわい再生事業費補助金—

予算書 193 頁

お城通り地区再開発事業については、引き続き緑化歩道整備を推進するため、用地の取得及び建物等の補償を実施するとともに、駐車場施設ゾーンの整備に向け、埋蔵文化財調査及び実施設計に係る費用の一部を補助する。

(担当課：市街地整備課)

○污水管渠整備事業

【予算額：822,000千円】

予算書 297/299 頁

曾比・栢山、中村原、小船、前川、国府津、高田・別堀、成田、橘団地などの未普及地区において、土地利用の動向や市民の要望を踏まえ、污水管渠を整備するとともに、流域下水道編入事業として本市寿町終末処理場から県左岸処理場への污水幹線整備を実施する。

(担当：下水道整備課〔下水道事業特別会計〕)

○雨水渠整備事業

【予算額：214,327千円】

予算書 299/301 頁

南町、風祭、扇町、曾比・栢山、飯田岡、堀之内などの地区において、浸水被害解消のため、雨水渠の整備を実施する。

(担当：下水道整備課〔下水道事業特別会計〕)

○上水道管路等整備事業

【予算額：1,000,000千円】

予算書 473/475 / 485/487 頁

上水道の基幹管路にあたる送配水管について、耐用年数を経過した老朽管の更新を順次実施するとともに、橋りょう添架部の劣化調査及び修繕を推進する。また、平成25年度から2ヵ年度継続事業で高田浄水場薬品注入施設の整備に着手するなど、引き続き、施設の適正な維持に努める。

(担当課：水道局工務課/給水課/水質管理課〔水道事業会計〕)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—イ 都市基盤—

(4) 市民が主役の小田原

市民自治・地域経営

○都市セールス事業

【予算額：13,350千円】

予算書 97頁

小田原のイメージを高め、魅力的な都市ブランドを確立するため、各分野の専門家のアドバイスを受けながら、プロモーション映像の作成など、さまざまな媒体を活用した効果的な情報発信を行う。

(担当課：広報広聴課)

○市庁舎耐震改修事業費

【予算額：58,800千円】

予算書 99頁

市庁舎の耐震改修を、免震工法により、平成27年度末までに完了する。事業は、3年間の継続事業として実施し、平成25年度においては実施設計を行う。

(担当課：管財契約課)

㊦市有建築物長期保全事業

【予算額：24,000千円】

予算書 183頁

市有建築物について、更新等の時期や費用を算定するため劣化状況等の調査を、平成25年度及び平成26年度に行う。

その調査結果等を踏まえ、長期保全計画・維持修繕計画を策定し、市有建築物の計画的な維持保全による安全性の確保及び長寿命化による更新費用の平準化を図る。

(担当：建築課)